

賛成多数で可決!

道路特定財源の暫定税率の延長を求める意見書

地域住民の生活や産業活動を支える最も基本的かつ重要な社会資本である道路整備は不可欠である。本町においても、中城湾港マリン・タウン・プロジェクト地域へのアクセス道路として国道329号バイパスの整備を始めとする主要幹線道路から、県道浦添西原線・那覇北中城線、町道小那覇マリンタウン線等の早期整備促進及び推進が、緊急かつ最重要課題となっているため、本案を提出する。

記

- 1 地方が必要な道路整備を行うにあたって、道路特定財源のみでは財源が不足している現状に鑑み、道路特定財源の地方への配分割合を高めること等により、地方における道路整備財源の充実 に努めること。
- 2 暫定税率による上乗せ分を含め、現行の税率水準を維持することにより、道路整備の安定的かつ確実な財源を確保すること。
- 3 現在取り組みが進められている中期計画の策定にあたっては、地方の道路整備の実情に十分配慮し、地方が真に必要としている道路整備を確実に盛り込むことにより、地方の道路整備が遅れることのないようにすること。

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣、総務大臣、
沖縄及び北方対策担当大臣

反対討論

- 本当に必要な道路は、一般財源で立派に建設できる。
- 舗装率97%超の現在、道路特定財源を続ける理由はない。
- 無駄な道路をつくり、赤字を次世代に回す仕組みが道路特定財源。
- 原油高の影響は、いろんな分野で国民の負担となっている。
- 沖縄に落ちる道路特定財源は全体からすれば小さい。
- 道路特定財源の使い道の期限や率を改革する必要がある。

賛成討論

- 約2兆7,000億円の税収減、道路整備への支障は明白。
- 特に沖縄県は、本土の都道府県と違い、道路がいまだ未整備。
- 沖縄の政治の中枢である方々が、深刻にとらえて訴えている。

